

# 施設カルテの見方

## 施設カルテ

令和6年3月31日 公表

1. 施設基本情報	
施設名称	施設の名称(または愛称)
開設年月日	市の施設として開設した年月日
所管課	施設を管理している所管課
設置根拠	施設の設置根拠となる「法令」や「条例」など
サービス内容	施設で提供しているサービス、業務内容
開館(場)時間	施設の開館(場)時間、窓口の開館時間
休館(閉場)日	施設の休館・閉場日
財産区分	公有財産の区分
施設大分類	「八王子市公共施設等総合管理計画」で示した施設分類名称
施設小分類	
地域区分	市域を6つに区分したときの名称 「中央地域」「西部地域」「西南部地域」 「北部地域」「東南部地域」「東部地域」に区分
中学校区	施設所在地の中学校区名称
小学校区	施設所在地の小学校区名称
避難所機能	災害時における避難所機能
管理運営形態	施設の主な運営形態 「直営」「委託」「一部委託」「指定管理」「協定」に分類
指定管理者	管理運営形態が「指定管理」施設の指定管理者名称
駐車スペース	施設の駐車可能台数

### 1. 施設基本情報

施設名称	本庁舎	施設外観	
開設年月日	昭和58年10月3日		
所在地	元本郷町3丁目24-1		
所管課	契約資産部庁舎管理課		
設置根拠	市役所の位置を定める条例		
設置目的	市民に対し、様々な行政サービスの提供を行う。		
財産区分		財産区分	行政財産
施設大分類		施設大分類	庁舎
施設小分類		施設小分類	庁舎
地域区分		地域区分	中央地域
中学校区		中学校区	第四中
小学校区		小学校区	第五小
避難所機能		避難所機能	-
管理運営形態		管理運営形態	一部委託
指定管理者		指定管理者	-
休館日	土曜日、日曜日、祝日、年末年始 ※一部業務については日曜日も開庁	駐車スペース	264 台
			-

3. 建物情報	
取得事由	新築や寄付等、建物の取得事由
建物減価累計額	資産価値の減少の累計額
建物残存価額	(建物取得価額) - (建物減価累計額)
建物残価率	残存価値の割合 (%) (建物残存価額) ÷ (建物取得価額) × 100
複合状況	「単独施設」「複合施設」に分類
複合施設名称	当該施設の同じ建物内に設置されている施設名称
築年数	公表日時点の築年数
乗降用EV	乗降用エレベーターの有無
赤ちゃんふらっと	赤ちゃんふらっとの設置の有無 カーテン等で仕切りができる授乳スペース、おむつ替え設備、給湯設備(または調乳用のお湯を提供)、手洗い設備、冷暖房設備を完備
出入口段差解消	スロープ等による出入口段差解消設置の有無
車椅子使用者等優先トイレ	車椅子使用者等優先トイレの有無
施設案内表示	「日本語のみ」「日本語ほか1か国語」 「日本語ほか2か国語」「日本語ほか3か国語」に分類
省エネ照明器具 <sup>※3</sup>	省エネ照明器具設置の有無

※3 建物の一部に設置されている場合についても「有」としています。

2. 土地情報	
用途地域	都市計画法上定められた用途地域
建ぺい/容積	建築基準法上定められた建ぺい率及び容積率
所有形態	施設が設置されている敷地の所有形態 「全部所有」「一部借受」「全部借受」に分類
敷地面積	施設が設置されている敷地(全体)
市有面積 <sup>※1</sup>	敷地のうち市所有分
借地面積	敷地のうち借地分

※1 市有面積が「0 m<sup>2</sup>」の施設の中で、所有形態が「全部所有」となっている場合、「3. 建物情報」の「複合施設名称」に含まれる代表的な施設などに一括で計上しています。

### 2. 土地情報

用途地域	第二種住居地域		敷地面積	31,250.42 m <sup>2</sup>
建ぺい/容積	60 %	200 %	市有面積	31,250.42 m <sup>2</sup>
所有形態	全部所有		借地面積	0.00 m <sup>2</sup>

### 3. 建物情報

延床面積	36,602.76 m <sup>2</sup>	所有者	八王子市
借家面積	- m <sup>2</sup>	主要構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
建築年度	昭和58年8月31日	耐震化状況	済
耐用年数	50 年	築年数	40 年
取得事由	新築	乗降用EV	有
建物取得価額	14,415,852,070 円	赤ちゃんふらっと	有
建物減価累計額	10,257,221,226 円	出入口段差解消	有
建物残存価額	4,158,630,844 円	車椅子使用者等優先トイレ	有
建物残価率	28.85 %	施設案内表示	日本語のみ
複合状況	複合施設	省エネ照明器具	有
複合施設名称	本庁舎、市役所内保育園		

### 4. 施設管理運営コスト

	令和2年度	令和3年度
人件費	120,545,379 円	110,718,220 円
物件費等	860,347,392 円	873,248,009 円
減価償却費	478,875,555 円	475,248,079 円
計	980,892,771 円	983,966,229 円

### 5. 施設利用状況

	令和2年度	令和3年度
年間開館日数	294 日	293 日
年間利用者数	279,517 人	298,741 人
1日平均利用者数	951 人	1,020 人
施設内貸室数	- 室	- 室
貸出可能コマ数	- コマ	- コマ
利用コマ数	- コマ	- コマ
貸室稼働率	- %	- %

4. 施設管理運営コスト	
人件費	施設の管理運営に携わっている職員に係る人件費等
物件費等	光熱水費、維持補修費、委託料等のほか、減価償却費 <sup>※2</sup> を含めた費用

※2 固定資産のように経年により価値が減少する資産について、その取得に要した金額を一定の方法により、各事業年度に配分して計上する費用です。

5. 施設利用状況	
年間開館(場)日数	年間の開館・開場日数
年間利用者(台)数	年間の延利用者(台)数 ※小・中学校や保育園、市営住宅等の定員制の施設については、延利用者数ではなく、実利用者数等を示しています。 例) 小・中学校→児童・生徒数
1日平均利用者数	(年間利用者数) ÷ (年間開館日数)
施設内貸室数	施設内の貸室数 ※市営住宅については、管理戸数
貸室稼働率	施設の貸室稼働の割合 (%) (利用コマ数) ÷ (貸出可能コマ数) × 100